

6月定例会

委員会の審査報告

6月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 消費者生活相談の概要報告

環境 <高齢者をターゲットにした詐欺が増加>

【審査項目】
 報告 平成16年度消費者生活相談の概要について
 市から次のとおり説明が行なわれた。
 平成16年度の相談件数は2,600件で昨年度よりも483件増加した。相談内容は、1位はオンライン等関連サービス(892件)、2位は電話情報提供サービス(522件)、その他フリーローン、サラ金の相談138件となっている。相談者は女性が1,573人、男性が1,007人で女性の相談が多い結果となった。年代別では30代が548人と最も多く、次いで40代となっており、16年度の特徴としては60代、70代の相談件数が590件と昨年より198件増加しており、業者が高齢者をターゲットにしている実態が現れている。これら相

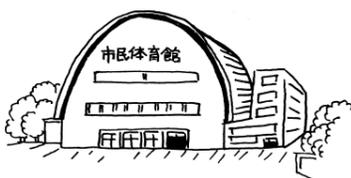


談については情報提供を行うことを中心に、他の機関の紹介、助言、斡旋なども行っている。
 これに対し委員から、被害の状況を分析し被害の拡大防止の強化に努める必要がある、高齢者へのいわゆる住宅改修等の「次々詐欺」の深刻な本市での被害の有無について相談件数の増加により必要に応じて相談員の増加をすべきではとの意見が出された。

総務 指定管理者制度導入に必要な条例を制定

業務 <管理者指定の手續等に関する条例を可決>

【審査項目】
 議案第48号 宇治市指定管理者の指定の手續等に関する条例を制定するについて
 市から次のとおり説明があった。
 この条例は、公の施設の管理・運営に指定管理者を導入するため制定しようとするものである。制度導入にあたっては、指定管理者は法人その他の団体から公募しなければならぬ。施設利用の際、不当な差別的取り扱いがないことや施設の設置目的を達成すること、本市より低額の費用で管理できることなどの要件すべてを満たす申請者のうち、最も適当であるものを候補者として選定する。指定管理者に対し、毎年度終了後には事業報告書を提出し、業務従事後まで、施設管理上知りえた秘密を漏らしてはならない秘



密保持の義務を課している。
 これに対し委員から、制度導入対象の施設、管理者の公的責任、監査との関係、コスト削減、一部委託の問題、選定委員会の要綱、情報公開の取り扱い、議員の指定管理者との兼業禁止規定、議会への報告義務などについての質疑が行われた。
 その後、日本共産党宇治市会議員団委員退場のもと採決が行われ、全会一致で本議案は可決すべきものと決した。

建設 マンション管理に係るアンケートを実施

水道 <管理に必要な知識習得の難しさが浮き彫りに>

【審査項目】
 報告 マンション管理に関するアンケート調査の結果について
 市から次のとおり説明が行われた。
 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の施行に伴い、分譲マンションの管理組合や区分所有者を対象に実施したアンケート調査の結果について報告があった。
 調査結果の特徴として、本市の分譲マンションの居住者は世代としてはまんべんなく構成されており、現在のマンションに対し60%を超える方が満足している反面、永住を希望する割合は24%である。また、役員任期は1年が多いため管理に必要な知識の習得が難しく、その結果一部委託を含めて84%が管理会社に委託されていた。さらに、国

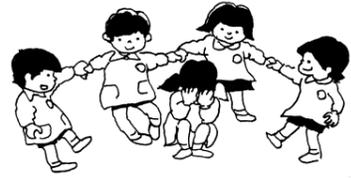


が定める標準管理規約はほとんど知られておらず、マンションでのトラブルや新しい決り事をする場合の客観的な知識が乏しいことが推測された。
 これに対し委員から、アンケート調査結果の市の活用手法、マンション、団地に対する結果の還元方法、管理組合や区分所有者に対する市の相談窓口の設置、管理人や組合の役員を対象にした専門的知識の習得の研修場の設定などについての質疑が行われた。

文教福祉 平成18年1月に保育所分園を新設

福祉 <木幡須留地内に30名規模の分園を設置>

【審査項目】
 報告 保育所分園の設置について
 市から次のとおり説明が行われた。
 保育所入所事業は平成15年度以降増加傾向にあり、待機児童対策を緊急の課題としてこれまで定数を超過しての入所や定数増など入所に係る調整を実施してきたが、施設整備を含めた待機児童対策がさらに必要な状況である。そこで、保育事業が数年後に一定ピークを迎えること、市内一円に均等に待機児童が見られることから、緊急的な対策として当面分園3カ所の設置が効果的であると判断のもと、まず平成17年度に分園を1カ所整備する方向で検討してきた。新設される分園の設置主体は社会福祉法人あけぼの会で、保育園名は登り保育園分園、



場所は木幡須留地内、定員は30名規模、開園は平成18年1月を予定している。なお、土地については、土地所有者である京阪電鉄から宇治市が20年間無償で借用し、登り保育園に転貸する。
 これに対し委員から、待機児童対策に対する市の見解、本園と分園との保育内容の差異、分園の概念、新設される分園の具体像、募集方法、職員体制及び補助金の内訳などについての質疑が行われた。

意見書

(要旨) 国会及び政府関係機関に送付しました。

- 住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書**
 個人情報保護に関する法整備の進展とともに、より適切な個人情報保護を図ることが喫緊の課題となっている。しかし、現在市町村の窓口で氏名、住所、生年月日、性別の4情報が、原則として誰でも大量に閲覧できる状況にある。よって、原則として行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなど、抜本的な改革を早急に講ずるよう要望する。
- 列車脱線事故に関する意見書**
 JR西日本福知山線の列車脱線事故を受け、被害者に対する迅速かつ万全な対応、再発防止策の整備、労務管理に対する調査、労務補償事務の迅速な実施、JR奈良線の安全強化、駅での人身事故に対する防止措置の検討、整備長時間の踏切遮断を解消する列車識別装置の早期導入、経営や安全性等の情報に関する透明性、公開性の推進について措置を講ずるよう要望する。
- 障害者自立支援法案に関する意見書**
 今国会に提出された障害者自立支援法案は、応益負担の導入や施設利用者に対する食費・医療費等の全額自己負担など、障害者の負担が増大する。障害者が社会の一員として普通に生活するためには、本人の努力だけではどうすることもできず、福祉・医療サービスの利用がどうしても必要である。よって、障害者の自立を阻害する同法案を撤回するよう強く求める。
- 全頭検査抜きの米産牛肉の輸入再開をしないことを求める意見書**
 現在、BSE感染牛による国内初の変異型ヤコブ病患者発生や15項目のBSE感染牛が確認されている。このようなもとでの米産牛肉の輸入再開に対し、強い懸念が広がっている。よって、検査抜きで生後20カ月以下の牛を輸入再開しようとする政府の方針を撤回し、引き続き全頭検査を堅持すること、全頭検査抜きの米産牛肉の輸入再開の禁止を強く要望する。
- 郵政民営化法案の廃案を求める意見書**
 今国会に提案された郵政事業の民営化法案は目的が不明確であり、政府の説明は国民から見てもわけのわからない議論になっている。郵政事業が民営化されると、これまで築き上げてきた全国の郵便局のネットワークが壊れることにより全国一律のサービスが大きく後退し、事業の赤字まで見込まれる欠陥法案である。よって、郵政民営化法案を廃案にするよう求める。
- 小泉首相の靖国神社参拝中止を求める意見書**
 小泉首相の靖国神社参拝は、国内外の大きな批判を受け、いまや日本外交の大問題となっている。靖国神社は、戦前・戦中は、軍管理の宗教施設として国民を侵略戦争に駆り立てた。また、戦後においても英霊の顕彰を行うことにより侵略戦争を正しい戦争だつたと宣伝しており、A級戦犯も合祀されている。よって、小泉首相に対し靖国神社参拝を中止するよう求める。